

【ご参考資料】

2017年4月21日

野村アセットマネジメント株式会社



**「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」
～設定1周年、純資産総額1,000億円突破～
直近1年間のパフォーマンスを振り返って**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」(以下、ファンド)は2016年4月22日に設定し、今年4月で1周年を迎えました。1年を振り返ると、英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票や米国大統領選など様々なイベントがありました。こういった投資環境の下でも、ファンドは安定したパフォーマンスを維持し、幅広いお客様からご支持いただき、着実に運用残高が拡大いたしました。

当資料では、ファンドの運用経過などについてご説明申し上げます。

(以下は、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託しているピムコジャパンリミテッドによる提供情報を基に作成しています。)

様々な局面を乗り越え、安定したパフォーマンスを維持

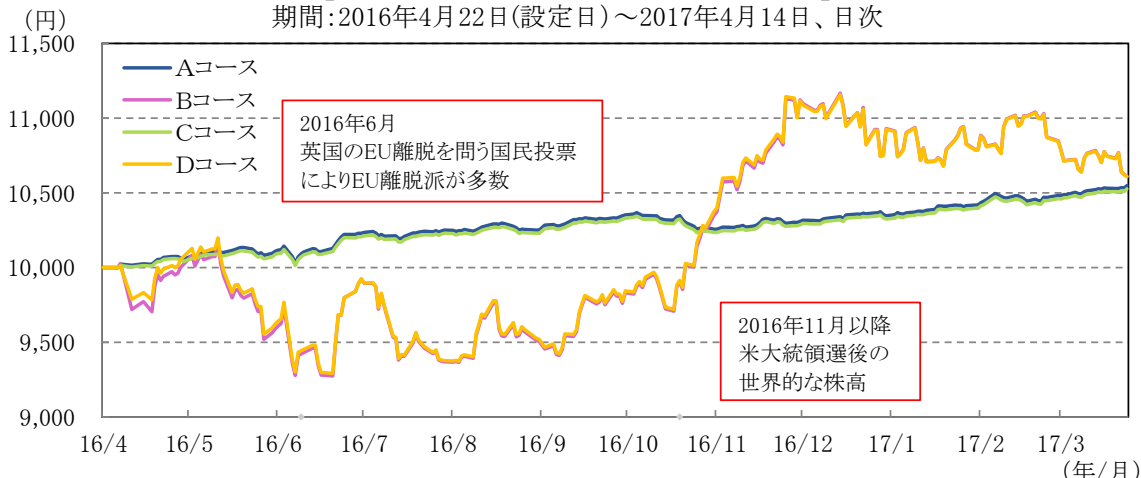
ファンドを取り巻く投資環境を振り返ると、2016年は年初に中国経済の先行き不透明感や原油価格の下落、6月下旬に英国のEU離脱の是非を問う国民投票により英国のEU離脱派が多数となったことなど、投資家のリスク回避の姿勢が一層強まる状況となりました。為替市場では円高米ドル安が進行しました。

11月の米国大統領選で、トランプ新政権が掲げる大規模な景気刺激策への期待が高まり、米国を中心に金利が上昇しました。12月には、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和姿勢やFOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ決定など米欧金融政策の発表が投資家心理の改善につながりました。為替市場では日米金利差拡大を背景に円安米ドル高基調となりましたが、足元ではトランプ新政権の政策期待が一部後退したことなどからやや円高米ドル安となりました。

ファンドの「Aコース」、「Cコース」のパフォーマンスは、概ね安定的な推移となりました。「Bコース」、「Dコース」のパフォーマンスは、為替の影響が加わり、大きな動きをする傾向がありました。

【ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移】

期間:2016年4月22日(設定日)～2017年4月14日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

ファンド設定1周年で、純資産総額1,000億円を突破

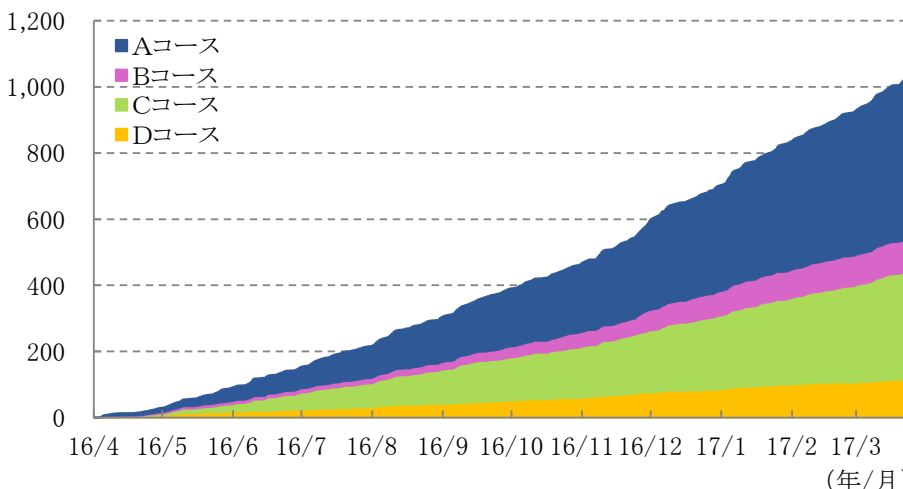
2016年4月のファンドの設定以来、ファンドの純資産総額は順調に拡大し、2017年4月に1,000億円を突破いたしました。

ファンドの投資対象である外国投資信託で行なう運用と同様の運用手法であるPIMCOインカム戦略は、国債などで構成される「**守りの資産**」と景気回復の恩恵を受けられる「**攻めの資産**」にバランス良く投資を行なうことで、様々な局面を乗り越え、安定したパフォーマンスを維持しました。

【ファンドの純資産総額の推移】

(億円) 期間: 2016年4月22日(設定日)～2017年4月14日、日次

2017年4月14日現在



Aコース 純資産総額	504.2 億円
Bコース 純資産総額	98.1 億円
Cコース 純資産総額	327.4 億円
Dコース 純資産総額	115.4 億円
合計	1,045.1 億円

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国で一番販売されているファンドのひとつ「PIMCOインカム戦略」

2016年後半はトランプ大統領の誕生を見越して、米国内の景気回復期待が高まり、国債金利の上昇、債券価格の下落が生じました。一般的に債券にとって、金利上昇は逆風となりますが、PIMCOインカム戦略は「**攻めの資産**」と「**守りの資産**」にバランスよく投資することで、安定したパフォーマンスとなりました。

このことから、退職金や老後資金の受け皿となる金融商品への需要が高まる中、世界中の投資家からの資金流入を受け、PIMCOインカム戦略は成長を続けてきました。

2016年のピムコ・インカム・ファンド※の資金流入額が約136億米ドル(約1.6兆円)(2016年12月末時点、1米ドル=116.635円)に上り、約6,500の米国全アクティブファンドの中で株式ファンドやリートファンドをおさえ、トップとなりました。

PIMCOインカム戦略の全世界の合計運用残高は、2017年3月末現在約13.5兆円に上ります。米国で販売されているファンドの残高は約8.8兆円(2017年3月末時点、1米ドル=111.430円)と、世界最大のアクティブ運用の債券ファンドです。米国で一番販売されているファンドのひとつともいえるでしょう。

【米国投資信託(アクティブ運用)の資金流入動向】

期間: 2016年1月～2016年12月

	ファンド	分類	2016年合計 (億米ドル)
1	ピムコ・インカム・ファンド	債券	136.5
2	アメリカン・ファンズ・アメリカン・バランス・ファンド	アロケーション	90.3
3	メトロポリタン・ウェスト・トータル・リターン・ボンド・ファンド	債券	77.4
4	ブルデンシャル・トータル・リターン・ボンド	債券	70.8
5	インベスコ・ディバースィファイド・ディビデンド・ファンド	米国株式	67.1

(出所) 米国モーニングスター社のデータを基にPIMCO作成

※ PIMCOインカム戦略によって運用される米国籍投資信託

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

運用コンセプトは、「相対的に高いインカムの追求」と「投資元本の保全」

PIMCOインカム戦略は、「相対的に高いインカムの追求」と「投資元本の保全」を運用目標としています。一見、相反するようにも映りますが、インカムを追求する「**攻めの資産**」と下落リスクへの対応としての「**守りの資産**」の配分比率を、柔軟に調節することで、両立を目指しています。

そして、配分比率決定の際に最大限に活かされるのが、PIMCO社が持つ経済や債券運用における高い専門性です。

ファンドのポイントをあげると、①世界の債券市場から「質の高いインカム※」を発掘、②「機動的に」資産配分を調整の2点です。

※ 質の高いインカムとは、返済能力が高く、かつ利回り水準が高いことを指します。

ポイント1

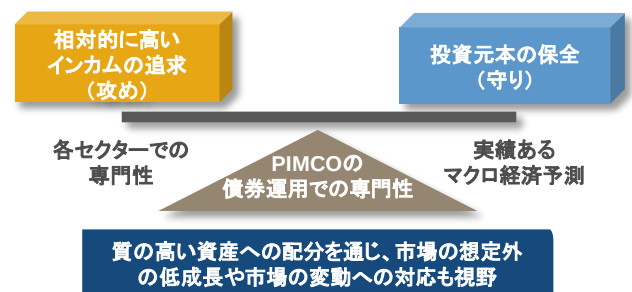
世界の債券市場から「質の高いインカム」を発掘

PIMCO社がその規模を活かして、世界中の債券市場から魅力的なインカム収入の源泉を発掘し投資を行ないます。

PIMCO社の各セクターのスペシャリストが24時間体制で市場と対峙し投資銘柄を厳選します。

その結果、各債券市場のベストな投資アイデアがPIMCOインカム戦略に集約されます。

【PIMCOインカム戦略の運用コンセプト】



上記はイメージ図です。

ポイント2

「機動的に」資産配分を調整

インカムの源泉を見出した次の段階は、その配分調整が鍵になります。

米国政府関連債などの「**守りの資産**」、景気回復で恩恵を受けるハイイールド社債などの「**攻めの資産**」、2つの配分比率を、PIMCO社のマクロ経済分析能力を活かしながら、景気や金融市場の予想を踏まえて配分調整を行ないます。

例えば、サブプライム/リーマン・ショックなどの金融危機の局面では、早期から「**守りの資産**」の比率を高めて下値を抑えました。その後の金融緩和局面では、先を見越して「**攻めの資産**」の比率を増やして上値を追求しました。

分析に裏打ちされた「**攻めの資産**」と「**守りの資産**」の配分が、PIMCO社の強みが凝縮されたPIMCOインカム戦略といえます。

【世界中の債券市場が投資対象】



上記はイメージ図です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

PIMCOの運用力を支えるPIMCO経済予測会議

運用プロセスの根幹となるPIMCO経済予測会議では、世界の各拠点から投資のプロフェッショナルが一同に会し、熱い議論が交わされます。

過去にはFRB(米連邦準備制度理事会)前議長バーナンキ氏、ECB前総裁トリシェ氏、イギリス元首相ブラウン氏など著名な専門家も招聘されました。

経済予測会議から生まれた投資概念は市場関係者にとどまらず、メディアや政治家にも浸透するなど、打ち出す視点は常に注目を集めてきました。

2017年3月に行なわれた経済予測会議では、主要国は緩やかな景気拡大が継続し、その中で米国の利上げも緩やかなペースにとどまるとの見通しを継続しています。

一方で、リスク性資産は既に米国の景気拡大を十分に織り込んだ価格水準にあり、上昇余地が限定的となりうる可能性には留意が必要です。

こういった環境認識の下、投資ではリスク性資産の価格上昇狙いだけではなく、相対的に高いインカムを積み上げる重要性も意識することが求めらえると考えます。



PIMCO経済予測会議の様子

PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)^{※1}の資産内容

(2017年3月末現在)

資産別配分	
資産	構成比 ^{※2}
米国政府関連債	19.4%
米国政府系モーゲージ証券	7.5%
米国非政府系モーゲージ証券	26.1%
投資適格社債	5.1%
ハイイールド社債	7.1%
バンクローン	2.9%
先進国債券(除く米国)	5.2%
新興国債券(社債含む)	13.1%
証券化商品(除くモーゲージ証券)	12.5%
その他の債券等	0.9%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り (米ドル為替取引後ベース) ^{※3} (課税前)	4.8%
平均デュレーション	2.9年
組入銘柄数	1,014銘柄

※1 ファンドが実質的に投資する外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)」

※2 構成比は、債券部分から算出しております。

※3 米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)をその組入比率で加重平均したものです。

(出所)PIMCO作成

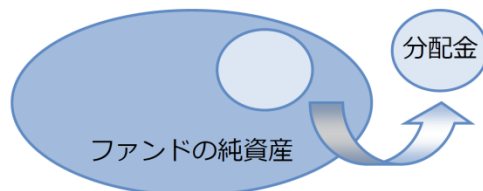
今後とも「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。
以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



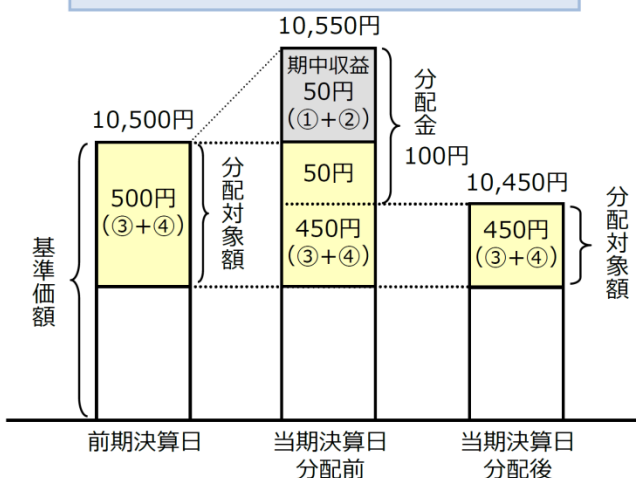
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

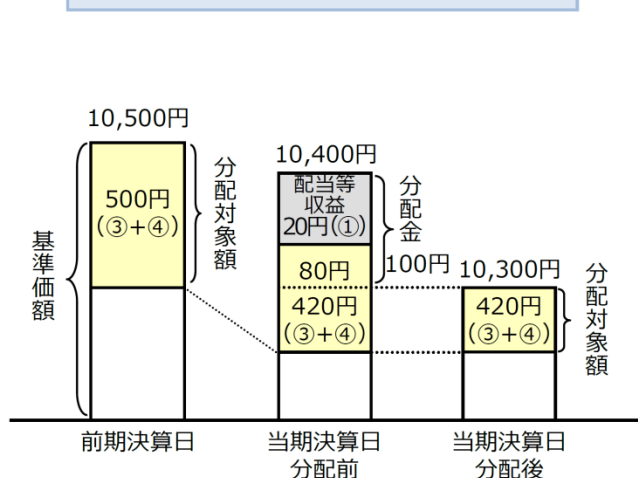
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

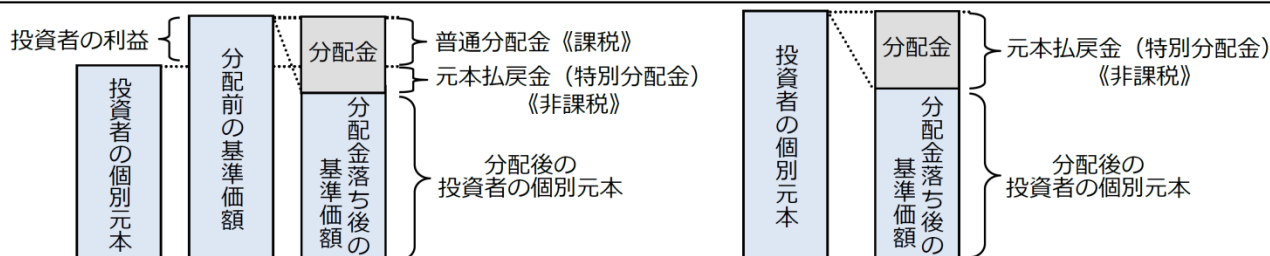


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金	・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）	・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」は、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))※	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジを行ないます。

- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象
Aコース Cコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース Dコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)／クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

- ・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0～8年の範囲で調整します。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
- ・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成38年4月16日まで(平成28年4月22日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

【当ファンドに係る費用】

(2017年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.8144%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものとあり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース／Bコース／Cコース／Dコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。